

【協議事項②】 地域医療介護総合確保基金計画について (令和3年度医療分)

医療政策課

1 計画策定の趣旨

医療機能の分化・連携等の医療提供体制の改革を実現するため、医療介護総合確保法に基づいて創設された基金を活用して実施する次の事業の長野県計画を策定するもの

- I 病床機能分化・連携推進事業
- II 在宅医療推進事業
- III 医療従事者確保事業
- IV 勤務医の働き方改革推進事業

2 目指すべき医療提供体制の方向性

2025年:超高齢社会の進展

2025年:団塊の世代が75歳以上(国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上)

- 慢性疾患、複数疾病を抱える患者の増加
- 手術のみならず、リハビリの必要性の増大
- 在宅で医療を受ける患者の増加

本県の現状

- ① 三大疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞)に対する標準的な急性期医療提供体制が未だ脆弱な二次医療圏(上小、木曾、大北、北信)が存在
- ② 在宅療養や看取りの希望が多い中、提供体制が十分確保されていない状況
- ③ 県内の死亡原因において、がん・心疾患等の慢性疾患の割合が増加

医療機能分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築

改革後の姿(「信州保健医療総合計画」でも掲げている目指すべき姿)

- ① どの医療圏においても県民が標準的な医療を等しく受けられる状況を創出
- ② 患者が早期に社会・在宅復帰し、地域で継続的に生活
- ③ 病床機能の見直しにより、患者の状態に応じた適切な医療を提供

3 令和3年度基金計画額(国への要望額)

1,616,560千円(国交付金:1,077,705千円、県費:538,855千円)

※補助事業における補助率…ハード事業:原則1/3以内、ソフト事業:原則1/2以内又は定額

4 事業期間

令和3年4月から令和5年3月まで(一部、複数年にわたる事業あり)

5 計画の内容

I 病床機能分化・連携推進事業

745,854 千円

(事業目標)

長野県地域医療構想に基づき、地域全体で医療を支える体制を構築するため、不足する医療機能への転換等を支援し、また、地域で不足する必要な設備等の充実に向けて医療機関を支援します。

(主な目標値)

- ・再編、機能転換等に関する施設・設備整備事業の実施医療機関数：2病院
(病床機能分化・連携基盤整備事業)
- ・脆弱な分野の診療機能強化と高度・特殊な医療提供体制構築に係る施設・設備整備事業の実施医療機関数：3病院(脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業)

(主な事業) ※金額は複数年事業含む

- 病床機能分化・連携基盤整備事業…………… 467,363 千円
(地域医療構想の達成に必要な再編・統合等に関する施設・設備整備の支援)
- 脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業…………… 121,523 千円
(脆弱な分野の診療機能強化と高度・特殊な医療提供体制構築に係る設備整備の支援)
- 地域医療人材ネットワーク構築支援事業…………… 77,826 千円
(地域医療構想の達成に向けた、医師をはじめとする医療従事者の適正配置の実施)
- がん診療施設設備整備事業…………… 31,351 千円
(がん診療を実施する医療機関が行う施設・設備整備の支援) ほか

II 在宅医療推進事業

108,503 千円

(事業目標)

可能な限り、住み慣れた地域で療養生活が送れるよう、入院患者への退院支援から退院後の日常療養支援、在宅療養患者の症状が急変した時の対応、人生の最終段階の看取りまで、医療従事者と介護従事者が連携して、患者や家族を支援していく体制の構築を目指します。関係者間の連携については、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、歯科衛生士、理学療法士、管理栄養士、介護支援専門員等の多職種専門性が尊重されるよう取り組みます。

(主な目標値)

- ・軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者への対応を行うことができる医療機関数：600医療機関、輪番制による病院外療養を行う終末期患者への対応ができる体制を構築する地域：2地域(在宅医療運営総合支援事業)
- ・精神医療相談の相談件数：年間250件以上(精神障がい者在宅アセスメントセンター事業)

(主な事業)

- 在宅医療運営総合支援事業…………… 75,828 千円
(往診・看取りなどを実施する医療機関への運営費の支援及び、当番医制による看取りの体制を構築・運営する郡市医師会への支援)
- 精神障がい者在宅アセスメントセンター事業…………… 17,238 千円
(患者からの医療相談窓口を開設することによる在宅療養生活の支援)
- 訪問看護支援事業…………… 4,501 千円
(訪問看護師に必要な知識・技術に関する研修会の実施)
- 在宅療養退院支援事業…………… 2,420 千円
(入院患者への退院支援業務を行う専任スタッフに係る人件費への支援) ほか

Ⅲ 医療従事者確保事業

464,449 千円

(事業目標)

身近な地域で安心して医療を受けることができるよう、即戦力となる医師、看護師をはじめとする医療従事者の確保を図るとともに、人材の育成を進めるなど、医療従事者の絶対数の確保を図ります。また、離職防止による人材確保の観点から、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援します。

(主な目標値)

- ・看護師等養成所への補助：11校（看護師等養成所運営費補助金）
- ・産科医等に分娩手当を支給する産科医療機関数：42施設（産科医等確保支援事業）

(主な事業)

- 看護師等養成所運営費補助金…………… 144,337 千円
(看護専門学校への運営費への支援)
- 産科医等確保支援事業…………… 42,350 千円
(産科医療機関が行う産科医等に対する分娩手当等支給に要する経費に対する支援)
- 病院内保育所運営事業…………… 40,029 千円
(女性医師等の働きやすい環境整備を目的とした病院内保育所の運営費への支援)
- 信州医師確保総合支援センター運営事業…………… 37,126 千円
(医学生修学資金貸与者の研修先、勤務先の配置調整に要する経費に対する支援) ほか

Ⅳ 勤務医の働き方改革推進事業

297,754 千円

(事業目標)

令和6年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、地域での医療提供体制を確保しながら医師の労働時間短縮を進めるとともに、勤務医の負担軽減等に取り組む医療機関を支援することで、働きやすい環境を整備します。

(主な目標値)

- ・勤務医の労働時間短縮に取り組む医療機関への補助：5施設
(地域医療勤務環境改善体制整備事業)

(主な事業)

- 地域医療勤務環境改善体制整備事業…………… 297,754 千円
(医師の勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援)

6 国からの内示状況

8月10日付けで、令和3年度医療介護提供体制改革推進交付金（医療分）の内示があった。区分Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについては要望額を下回る結果となったが、過去に造成した基金の執行残を活用し、予定していた全ての事業が実施可能となる見込み。

事業区分	要望額 (千円)	内示額 (千円)	内示率
			(%)
I 病床機能分化・連携推進事業	745,854	745,854	100.0
II 在宅医療推進事業	108,503	107,418	99.0
III 医療従事者確保事業	464,449	457,049	98.4
IV 勤務医の働き方改革推進事業	297,754	269,812	91.0
計	1,616,560	1,580,133	97.7

令和3年度 地域医療介護総合確保基金事業一覧

資料2—別表

(単位:千円)

事業名(事業概要)		基金計画額
事業区分Ⅰ 病床機能分化・連携推進事業		745,854
No.	(1)医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備 等	641,972
1	がん医療提供体制施設設備整備事業 (がん診療連携拠点病院等のがん診療に要する施設・設備整備への支援)	17,309
2	がん診療施設設備整備事業 (脆弱二次医療圏における病院のがん診療に要する施設・設備整備への支援)	31,351
3	歯科保健医療機器整備事業 (専門的口腔ケアの充実及び口腔機能管理体制強化のための機器整備の支援)	2,182
4	病床機能分化・連携基盤整備事業 <R4 複数年事業362,840千円> (再編・統合による建替、回復期等・他用途への転換等要する施設・設備整備の支援)	467,363
5	脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業 (二次医療圏の医療提供体制が脆弱な分野や三次医療圏の基幹病院の強化に係る施設・設備整備への支援)	121,523
6	医学的リハビリテーション施設設備整備事業 (リハビリテーション機能の充実に要する施設・設備整備に対する支援)	2,244
(2)病床機能分化に向けた関係機関との連携促進に必要な事業 等		101,082
7	地域医療構想調整会議事業 (県単位の地域医療構想調整会議等を開催)	3,149
8	在宅医療実施拠点整備事業 (在宅医療を担う医師・訪問看護師等との連携体制構築や拠点整備に要する機器整備等への支援)	11,642
9	在宅医療推進協議会等設置運営支援事業 (多職種による地域の在宅医療に係る協議会、連携体制整備のための検討会等への支援)	1,240
10	在宅医療介護連携推進支援事業 (市町村における在宅医療介護連携推進の取組を促進するための研修会等の実施)	266
11	在宅医療人材育成基盤整備事業 (多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の好事例の情報共有と地域への普及活動)	3,956
12	在宅歯科保健医療研修事業 (在宅療養患者のための口腔ケアや摂食嚥下訓練等に関する研修会等の実施に対する支援)	1,706
13	地域医療人材ネットワーク構築支援事業 (地域の拠点病院への医師の集約、医師不足病院を支援するネットワークの構築)	77,826
14	長野県地域医療対策協議会 (医師の確保・定着及び地域医療の充実を図るための対策について検討する協議会の運営)	1,297
(3)病床機能転換に向けた人材の確保に必要な事業		2,800
15	病床機能転換に係る看護体制強化事業 (認知症、皮膚・排泄ケア、感染管理などの看護技術の取得に要する経費への補助)	2,800
事業区分Ⅱ 在宅医療推進事業(在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業)		108,503
(1)在宅医療を支える体制整備 等		28,685
16	在宅療養退院支援事業 (患者の退院・在宅療養への移行調整を行う専任職員の配置等への支援)	2,420
17	精神障がい者在宅アセスメントセンター事業 (緊急医療相談の受付、医療機関の紹介、支援プログラムの策定等による在宅患者への支援)	17,238
18	在宅医療普及啓発・人材育成研修事業 (在宅医療に対する医療関係者の知識等の充実、地域住民への普及啓発活動への支援)	1,959
19	在宅難病患者コミュニケーション支援事業 (在宅難病患者支援を行う医療機関等向けの研修の実施及び支援に必要な機器の貸出等)	1,735
20	生活習慣病医療連携体制基盤整備事業 (脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の生活習慣病における地域連携クリティカルパスの導入推進)	832
21	訪問看護支援事業 (訪問看護師向けの研修実施、訪問看護事業者からの相談対応、ネットワーク構築支援等)	4,501
(2)在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業 等		2,124
22	在宅歯科医療連携室整備事業 (在宅歯科診療や口腔ケア指導等の相談を受け付ける窓口の運営等)	1,764
23	地域在宅歯科医療実施拠点事業 (在宅歯科診療に関する相談や地域支援センターとの連携等を行う拠点の整備に対する支援)	360
(3)在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業		813
24	薬剤師を活用した在宅医療推進研修等事業 (薬剤師のフィジカルアセスメントに係る実習形式の研修会等の実施に対する支援)	813

事業名(事業概要)		基金計画額
	(4)事業区分Ⅱに属する(1)から(3)以外の事業	76,881
25	在宅医療設備整備事業 (訪問診療・看護に必要な医療機器・車両・情報端末等の整備に対する支援)	1,053
26	在宅医療運営総合支援事業 (県医師会が行う、往診や看取りを実施・支援している医療機関、当番制による在宅看取り体制を構築・運営する郡市医師会に対する補助事業への支援)	75,828
事業区分Ⅲ 医療従事者確保事業(医師、看護師等の確保・養成のための事業)		464,449
	(1)医師の地域偏在対策のための事業 等	86,312
27	信州医師確保総合支援センター運営事業 (医師等のキャリア形成支援、医学生修学資金貸与者等の研修先や勤務先の配置調整)	37,126
28	長野県ドクターバンク事業 (医師の無料職業紹介)	6,586
29	長野県医学生修学資金等貸与事業 (将来県内の医療機関で医師として勤務・研修しようとする医学生に対する修学資金の貸与等)	33,600
30	医師研究資金貸与事業 (即戦力となる産科医やがん専門医を確保するための医師研究資金等の貸与等)	9,000
	(2)診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業 等	44,840
31	産科医等確保支援事業 (分娩を取扱う産科医の処遇改善のための手当等支給への支援)	42,350
32	長期連休時における精神保健指定医待機事業 (医療機関の休診日が連続する特定期間における精神保健指定医の確保)	736
33	医科歯科連携研修事業 (医科分野と歯科分野が連携した歯周病等による疾患憎悪に関する研修会等の実施)	1,754
	(3)女性医療従事者支援のための事業 等	6,970
34	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業 (宿日直の軽減や育児中の医療従事者の病児等のケアサービスに要する経費への補助)	2,000
35	女性医師総合支援事業 (女性医師のライフステージや希望に添った勤務・キャリア形成・生活に関する総合的支援)	789
36	歯科医療関係者人材育成支援事業 (離職した歯科医療関係者の復職支援等の取組に対する支援)	2,326
37	薬剤師復職・就業支援事業 (薬剤師復職支援策を検討する協議会の開催、未就業薬剤師向け広報活動、相談会等の実施)	1,855
	(4)看護職員等の確保・育成のための事業 等	215,871
38	新人看護職員研修指導体制整備事業 (教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等への助成)	33,178
39	新人看護職員研修事業 (新人看護職員向けの集合研修や新人看護職員の教育担当者向けの研修の実施)	5,531
40	ナースセンター運営事業 (定年退職者など豊富な経験を有する看護職員(プラチナナース)の再就業に向けた研修やマッチングを実施)	14,624
41	特定行為研修受講支援事業 (訪問看護師が医師の判断を待たずに行える特定行為の研修受講経費に対する支援)	6,750
42	看護人材育成推進事業 (看護職への研修体系を検討する協議会の運営、研修実施に対する相談・支援のためのアドバイザー派遣)	2,904
43	助産師支援研修会 (助産師のスキルアップに必要な知識・技術の習得のための研修会開催)	1,097
44	看護学生等実習指導者養成講習会 (看護師等養成所の実習指導者を養成するための研修会を実施)	2,493
45	中堅期保健師研修 (地域住民の多様な健康ニーズや課題に対応できる保健師を養成するための研修を実施)	273
46	医療従事者救急技能向上支援事業 (医療従事者の救命措置に関する資格取得に要する経費への補助)	3,237
47	医療的ケア児等の支援医療人材育成事業 (医療的ケア児等に対する支援体制の構築及び支援人材の育成)	1,010
48	看護補助者活用推進研修事業 (看護補助者の効果的な活用に関する研修や看護補助者の教育研修の実施)	328
49	看護師等養成所運営費補助金 (看護専門学校等の運営費に対する支援)	144,337
50	看護職員等確保対策施設整備事業《看護師勤務環境改善施設整備関係》 (更衣室の改修等の勤務環境の改善を図るための施設整備に対する支援)	109

事業名(事業概要)		基金計画額
	(5)医療従事者の勤務環境改善のための事業	110,456
51	医療勤務環境改善支援センター運営事業 (勤務環境の改善に向けた取組を行う医療機関に対する総合的な支援体制の構築)	6,660
52	病院内保育所運営費補助金 (病院内保育所の運営費に対する支援)	40,029
53	看護職員等確保対策施設整備事業《看護師宿舎施設整備関係》 (看護師宿舎の施設整備に対する支援)	464
54	医療従事者勤務環境改善施設設備整備事業 (業務の効率化・負担軽減のための医局改修や文書作成システム等の施設・設備整備に対する支援)	48,708
55	小児救急電話相談事業 (小児急病時における電話相談体制の確保や対処法に関する普及啓発)	13,895
56	タスク・シフト等推進事業 (医師の労働時間短縮及び健康確保に向けたタスク・シフティングの推進)	700
事業区分Ⅳ 勤務医の働き方改革推進事業		297,754
57	地域医療勤務環境改善体制整備事業 (医師の労働時間短縮に向けた体制整備への総合的な取組に対する支援)	297,754
	合計	1,616,560